

令和7年度福岡市地球温暖化対策実行計画協議会 議事録（要旨）

日時：令和7年11月7日（金）14時00分～16時00分

場所：TKP ガーデンシティ PREMIUM 天神スカイホール ウェストルーム

（※現地会場とオンラインを併用したハイブリッド形式で開催）

1. 開会

開会の挨拶（福岡市環境局脱炭素社会推進部長）

2. 協議事項

脱炭素戦略2040（次期「福岡市地球温暖化対策実行計画」及び「福岡市地球温暖化対策率先実行計画」）の骨子案について

各委員から出された意見等と質問に対する事務局からの回答は以下のとおり。

○会長

第2章～第5章に関して、3つに分けて各委員よりご意見をいただきたい。まずは、第2章に関するご意見をいただきたい。

○委員

都市ガスとLPGの脱炭素化について、弊社では国のエネルギー政策の動向も踏まえ、省エネの高効率機器の普及等の取組みを実施している状況である。また、ガスの脱炭素化に向けてメタネーションの実証事業も進めており、脱炭素戦略に資するよう取り組んでいく。

○会長

続いて、「福岡市の目指す姿（案）」について、候補のうち、どの案が将来像として最適かご意見をいただきたい。

○委員

今回の戦略を検討するにあたって、福岡市環境局では、50社以上の企業に対しヒアリングを実施していると聞いており、非常に実効性のある検討内容になっていると考える。今後ともヒアリングを継続して行い、企業の課題感や意見、ニーズを踏まえながら取組みを進めていただければと考える。目指す姿の案については、第三次産業が中心である産業構造や人口や世帯数が多い都市であることなどを踏まえると、一つ目の案である「カーボンニュートラルな暮らしを実現したアジアの環境先進都市」が良いのではないかと考える。

○委員

同様に、工場などが少ない産業構造を鑑み、より市民に身近な一つ目の案が良いと考え

る。

○委員

福岡市の温室効果ガスの排出源は家庭部門が多いため、身近な生活での削減を目指すというメッセージを発信するため、一つ目の案が良いと考える。

○委員

カーボンニュートラルを明確に打ち出したうえで、環境先進都市として上記に資する取組みを進めていくという意味合いから、一つ目の案が良いと考える。

○委員

当センターでは、家庭部門のCO2排出量の削減を目指して取組みを進めているが、現状としてはなかなか削減が進んでいない状況であるため、目指す姿としては、一つ目の案を採用し、市民に向けたメッセージを発信していくことが望ましいと考える。

○委員

家庭部門の排出量削減を目指していく中で、家庭環境の脱炭素化に対して市民の意識が向いていない現状を踏まえると、より市民の意識や行動の変容につながるの是一個目の案ではないかと考える。

○委員

福岡市の公共交通機関は回遊性が高く、市は脱炭素化に向けた強みを既に保有している認識であるため、そういった強みを押し出すという意味で、二つ目の案である「アジアの未来を牽引する環境先進都市」が良いのではないかと考える。国外のアジア諸国と比較しても、インフラや技術という面においてアドバンテージがあると考えられるため、アジアを牽引するという力強いメッセージで発信してもよいのではないかと考える。

○委員

生活者の代表という観点では、暮らしにフォーカスしている一つ目の案が最適であると考え。暮らしというキーワードは、家庭内での活動のみを指しているのではなく、オフィスや商業施設等での業務部門にかかる活動、交通インフラを通じた運輸部門にかかる活動等も包括される認識であるため、市民を中心としたすべての活動を包括的にとらえることが可能な一つ目の案が良いと考える。

○委員

環境に関する目指す姿であるため、より市民に視線が向いている一つ目の案が良いと考える。

○委員

目指す姿の案としては一つ目の案が最適であると考え。理由としては、当たり前の

行動や生活の中で脱炭素が達成される都市が理想的であるという点、また、福岡方式の海外展開等、アジア諸国への貢献は他の自治体では簡単に行えるものではないため、福岡市の強みとして「アジア」というキーワードを掲げることが最適であると考えている点が挙げられる。

○委員

脱炭素化に向けた取組みとしては、省エネ意識をベースとした市民の行動変容が基調となるため、市民や市内事業者を巻き込んでいく上では、市内へのメッセージ性が強い一つ目の案が最適であるとする。また、「カーボンニュートラルな暮らしを実現した」都市というように、次のステップとしてあるべき都市の将来像を明確に提示しているという観点からも一つ目の案が良いのではないかと考える。

○委員

カーボンニュートラルを暮らしの中で進めていくという点が、市民とともに自然体で進めていく理想的な目指す姿と考えられるため、一つ目の案が良いと考える。

○委員

「暮らし」というキーワードを念頭に置くことで、市民目線で温室効果ガス削減の取組みやその重要性を発信することが可能であるため、一つ目の案が適切だと考える。福岡市は以前から節水型都市の構築に取り組み、節水意識の啓発活動を進めてきた。その結果、現在では市民の90%が節水を心がけている状況である。この事例と同様に、市民一人ひとりが暮らしの中で心がけを積み重ねることで、脱炭素化が当たり前を実現される都市が理想的である。市民の意識と行動が積み重なり、市民が温室効果ガスの「排出抑制装置」となることこそ、最も効果的なカーボンニュートラルへの取組みであると考ええる。

○会長

続いて、第4章に掲げられている目標についてご意見をいただきたい。

○委員

現状、事業者側は2050年でのカーボンニュートラル達成を目標としている一方で、福岡市側では2040年度目標を掲げている状況であるが、市内事業者においても2040年での達成を目標とすべきか。

○委員

上記ご意見と同様に、事業者側が立てている2050年での達成目標と、当該戦略における目標の整合性についてお尋ねしたい。

○事務局

まずは、国が掲げる2040年までの73%削減という削減目標に沿って、脱炭素化の取組を各事業者で進めていただきたいと考えている。また、上乗せ削減量は、脱炭素先行地域での取組みや市役所の率先実行のほか、再エネ電気の切り替えといった施策を実施することのものであり、2040年度の目標設定を掲げている福岡市の考え方を踏まえ、可能な限り積極的に取り組んでいただきたい。

○委員

民間事業者における再エネ電気への切り替えという施策について、計上されている削減量は、市内すべてのビルの電気が再エネ化されたという仮定で計上しているのか。

○事務局

当該施策では、現状15社近くが再エネ電気へと切り替えている状況であるが、2040年までには切り替える電力量を現状の5倍に引き上げていくことを目標としており、市内すべてのビルが再エネ化した際の削減量ではなく、切り替える電力量を現状の5倍まで引き上げた際の削減量を掲載している。

○委員

国よりも高い目標を掲げるため、実数ではカーボンニュートラルの達成が難しい部分に対して削減貢献量も加味することで、実質的にカーボンニュートラルを目指していくという方向性は最適であると考えます。

○会長

続いて、第5章のロードマップについてご意見をいただきたいと思います。

○委員

家庭部門における削減施策について、家庭で大きな温室効果ガスの排出源となっている給湯器を省エネ性能の高いものに買い替えるという施策を、明確に示していただきたい。また運輸部門については、自動車を前提とした施策が多く見受けられるため、脱自動車社会に向けた取組みについても検討いただきたい。

○事務局

いただいたご意見については、今後検討する原案や成案に向けた検討のなかで、また、市民向けの広報を行う際に十分参考にさせていただく。

○委員

業務部門での取組について、東京都では地域における脱炭素化に関する計画制度という条例があり、区域内において大規模開発を行う場合は、エネルギー効率の高い地域冷暖房の熱供給の導入検討が義務化されている。当該事例のように、福岡市においても引

引き続き天神ビッグバンが展開される中、このエリアで未利用エネルギーを活用した取組を進めていくべきと考えるが、本戦略には当該取組が掲載されていないため、その検討状況についてお伺いしたい。

○事務局

現状の地域熱供給の取組状況については、天神や下川端、ももち等の地域における事業者において取組実績があり、また、西日本鉄道のワンビルに地域冷暖房の熱源センターを設置する等、新たなビルにおいても熱の共同供給を行い省エネに取り組んでいる状況である。一方で、例えば天神地区すべてに熱供給を拡大していく上では、地下鉄などの地下構造物の関係で、構造的に拡大が難しい状況もある。ただ、こうした取組についても、有効な省エネ事例でもあり、原案の検討の中で記載の検討を行っていく。

○委員

環境課題に対して検討を行う場合は、カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミー・ネイチャーポジティブの3つの視点から検討を行う方法が世界的なトレンドであるが、目指す姿には、カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミーの視点が入っており、ネイチャーポジティブの観点については、生物多様性福岡戦略の中で別途検討されているようなので、現状の目指す姿の軸で問題ないと考える。家庭や業務部門については、太陽光の設置義務化や屋上緑化の制度等について、将来的に検討していく必要があるのではないか。また、ごみの焼却については、現状日本ではごみ焼却時の熱利用しか進んでいない状況である。一方で、水分を多く含む生ごみについても別途で回収して活用していく余地があると考え。ある地域では、アルミ缶やプラスチックだけでなく生ごみも分別して回収する装置を導入しており、回収した生ごみからバイオガスを発生させ、当該ガスを用いて市民の暮らしに活用するという事例がある。福岡市全域で取り組むことは難しいため、ある一定の区域でモデル都市として取り組む方向性も考えられる。

○委員

現状のロードマップに異論はない。一方で、行動変容に向けた取組では、未来を担う子どもたちへの働きかけが重要だと考える。そのため、行政が主導し、学校や地域の若者を対象に、環境保全の意識を育む体験型学習やイベントを開催することも必要ではないか。また、家庭部門の排出量が全体の25%を占めている現状を踏まえると、家庭向けの助成制度を拡充することも重要だと考える。

○委員

メタネーションや都市ガスの脱炭素化について、実現可能性を見極めながら、削減に

貢献できるよう進めてまいりたい。

○委員

電気由来CO₂の削減を進めている方向性のほか、熱の脱炭素化に関する取組も記載をしたほうがよいと考える。熱は長い距離を供給できないなどの技術的な難しさはあるが、近隣のビルでの熱の共同利用等既に行っている取組や今後柔軟に見直していくべき観点として等、熱の脱炭素化という視点も、市民にも広く知っていただけるように、例えば将来の絵姿などで記載していくことも考えられる。

○会長

ここで、事務局から福岡市の脱炭素先行地域の取組みを説明してもらいたい。

○事務局

脱炭素先行地域での取組みとしては、天神ビッグバンエリア等を中心に、省エネ、創エネに取り組み、エリアの電気由来CO₂の排出ゼロを目指すものである。省エネとしては、こども病院跡地において、ZEB、ZEHマンションの建設を進めており、創エネ部分としてペロブスカイト太陽電池を、市役所や福岡ドーム、天神ビッグバンエリアにおける新規ビルに導入していく想定を持っている。

○委員

ZEB・ZEHについて、これまでは運用段階におけるゼロカーボンの達成を目標としてきた一方で、製造・施工等にかかるエンボディードカーボンの視点が抜けている状況であるという議論が国交省等でもなされていた。福岡市においても、運用段階だけでなく建設段階においてもゼロカーボンを進めていく観点について検討いただきたいと考える。

○委員

家庭部門のパンフレットはわかりやすく良い取組みであると考え。学校などを通して子どもたちへのアプローチがあると、長期的な脱炭素化にもつながるため、教育という観点でも取組みは進めていくべきだと考えている。

○委員

デコ活について、社会実装と行動変容を行い我慢の省エネではなく新しい豊かな暮らしの実現を掲げているが、市民への理解浸透がなかなか進まない現状にあるが、やはり周知や広報を積極的に進めていただきたい。特に、CO₂の排出源となる冷暖房の電化や既存住宅の断熱リノベーション、サービスや商品の選択や働き方等の部分でも環境意識を強めていく必要があり、広く啓発し、環境教育にも力を入れていただきたい。

○委員

ガソリンや軽油の利用は直接的に温室効果ガスの排出につながるため、脱炭素化の難

しさを痛感している。EVやFCVへの補助金なども含めて、更なる検討をお願いしたい。

○委員

再エネ拡大の削減貢献量の計上はダブルカウントにならないのか。現状、再エネ電力の自家消費等は市内におけるscope2が減少しているため、新たに削減貢献量として載せてしまうとダブルカウントになるのではないかと考える。また、再エネの取組については、日が沈んだ後、市域における再エネの需要量を、風力や太陽光の蓄電量等で賄えるのかという観点、GHGプロトコルの改定議論の中で同時同量要件も俎上に挙がっていることを横目で見ながら、今後も検討が必要であると考え。また、将来の絵姿のイメージについて、現在使用しているアイコンをより福岡らしいものに変更した方が良いのではないかと考える。

○事務局

再エネにより発電した自家消費部分は排出削減の要素となるが、気候変化等の要因で相殺され評価されづらい分野であることから、自治体が積極的に取り組んでいる成果を評価いただける方法として、再エネ電気の自家消費や市外への売電を行うことで、市外での化石燃料由来の発電の低減に貢献することとなるため、削減貢献の部分に計上していくものである。また、将来像のイメージ図については、いただいたご意見を基に、より福岡らしさが出る内容へと検討を進めていく。

○会長

完全な排出ゼロではなく「実質ゼロ」という考え方こそが重要であると考え。プラごみの焼却等、削減が難しい排出量は一定数存在するため、直接的な削減に加え、実質ゼロに向けた吸収や市外、海外での削減貢献の取組みについても進めていく必要がある。

○委員

家庭部門の行動変容について、関心・知識がなく取り組んでいない、脱炭素自体を“知らない”という層への広報啓発も特に行ってほしい。

○委員

行動変容については、これまではCO2を減らす、緩和の観点から行うことが多かったが、現在では適応の行動変容も求められている。これまで、弊社で掲げる目標に向けて、どのように排出量を下げるといった緩和策に注目していたが、その一方で、現状では自然災害等に向けたあらかじめの対策を行う適応策に対する関心が高まってきていると考える。そのため、市民においても災害時での再エネ利用など、適応策も検討していく必要がある。

○事務局

いただいたご意見は、今後の原案や成案の中で検討させていただきたい。

○委員

蓄電池の取組みについて、家庭部門や業務部門では、採算という観点で導入が難しい側面もあるため、災害時での利用等、ユーザーのベネフィットが訴えられる要素が掲載されているとより利用拡大につながると考える。

○会長

ここで、適応策の一つである熱中症対策の福岡市の取組みを紹介いただきたい。

○事務局

福岡市では、熱中症対策として、夏の暑い時期に無理をせずクールシェアスポットで休憩可能なクールシェア福岡という取組みを進めている。今年度はクールシェアスポットとして872施設にご協力いただいている状況である一方、認知度が少ない状況であるため、認知度向上に努めていく。

○委員

節水の日のように、CO2削減の日等、シンボリックな日があれば、子どもたちへの意識醸成にもつながりやすいと考えたため、検討されるといいのではと考える。

○会長

大変活発に様々なご意見をいただき、感謝申し上げます。これらのご意見については計画改定の検討に落とし込みを行う想定である。これをもって、福岡市地球温暖化対策実行計画協議会を終了する。

3. 閉会